

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 東ソー株式会社
 コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 石川 克美
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 03-5427-5123

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	193,281	—	3,513	—	5,049	—	3,013	—
20年3月期第1四半期	191,674	10.8	13,890	193.8	14,842	191.7	7,269	297.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.03	5.03
20年3月期第1四半期	12.14	12.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	826,055	228,702	23.7	326.40
20年3月期	816,994	242,361	24.3	331.69

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 195,404百万円 20年3月期 198,606百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	430,000	—	22,000	—	21,000	—	12,000	—	20.04
通期	900,000	8.8	48,000	△18.8	47,000	△10.4	26,000	3.2	43.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 601,161,912株 20年3月期 601,161,912株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,491,280株 20年3月期 2,395,205株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 598,718,670株 20年3月期第1四半期 598,954,596株

※決算予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを御参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）のわが国経済は、原油等資源価格の高騰や米国経済の低迷を背景に、企業収益の減少、輸出・生産の弱含み等、景気の失速懸念が一段と強まりました。

化学業界におきましては、石油化学製品等は海外市況が上昇しましたが、原油価格の高騰によりナフサ等の原燃料価格が急上昇したことから、収益面では厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主力製品の海外市況の上昇、国内販売価格の是正により、売上高は1,932億81百万円（前年同期比0.8%増）となりました。しかしながら、急激な原燃料コストの上昇、積極投資による償却費の増大、隔年大型定修による修繕費の増加等により、営業利益は35億13百万円（同74.7%減）、経常利益は50億49百万円（同66.0%減）、四半期純利益は30億13百万円（同58.5%減）とそれぞれ大幅な減益となりました。

当第1四半期の事業別の概況は次のとおりです。

石 油 化 学 事 業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ等の価格が急騰しましたが、クラッカー原料の多様化によりコストを引き下げるとともに、国内ではエチレン、プロピレン、アロマ製品の値上げを実施し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内外ともに出荷が減少しましたが、国内ではナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、国内での値上げを実施いたしました。

しかしながら、売上高はスチレンモノマーの合弁事業からの撤退に伴い同製品等の売上が減少したことから570億95百万円（前年同期比11.9%減）となりました。営業利益は14億65百万円（同55.6%減）となりました。

基 礎 原 料 事 業

苛性ソーダ及び塩化ビニルモノマーの出荷は堅調に推移いたしました。一方、原燃料価格の高騰を受けて、国内販売価格については値上げを実施し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、公共投資の低迷や改正建築基準法施行の影響等で国内出荷は減少しましたが、中国子会社における新規設備の稼働開始に伴い海外での出荷は増加いたしました。原燃料価格の上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官需・民需ともに低迷したため国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

この結果、売上高は501億25百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、営業損益は9億52百万円の損失となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンの出荷は減少しましたが、国内外ともに値上げを実施いたしました。臭素及び重金属処理剤の出荷は減少しましたが、臭素系難燃剤は、輸出が増加いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤は輸出が低調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の輸出が若干減少したものの、全自動エンザイムイムノアッセイ装置は国内外ともに堅調に推移いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷は堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、国内を中心に堅調に推移いたしました。ジルコニアは、海外において出荷が減少いたしました。ゼオライトは国内を中心に出荷が堅調に推移いたしました。

石英ガラスは、半導体メモリ価格低下に伴うデバイスメーカーの投資抑制により、溶融石英材料の出荷が減少いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途向けの出荷は堅調に推移いたしました。液晶パネル用途向けの出荷は、回復基調にあるものの、減少いたしました。

水処理装置・薬品は、機能商品部門、ソリューション部門の出足が鈍く、売上高が減少いたしました。

ウレタン原料は、能力増強に伴い輸出が増加するとともに海外市況も上昇したため、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は742億25百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、営業利益は22億36百万円（同77.4%減）となりました。

サービス事業

商社及び建設子会社の業績は堅調に推移しましたが、物流子会社の売上は減少いたしました。この結果、売上高は118億35百万円(前年同期比8.1%増)となり、営業利益も7億63百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、設備投資による固定資産等の増加の結果、前期末に比べ90億60百万円増加し8,260億55百万円となりました。

負債は、借入金等の増加により、前期末に比べ227億20百万円増加し5,973億52百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定および少数株主持分の減少により、前期末に比べ136億59百万円減少し2,287億2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成20年5月9日に発表した平成21年3月期の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,720百万円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首資本剰余金を218百万円及び期首利益剰余金を2,802百万円それぞれ減額するとともに従来の方によった場合と比較して、営業利益が155百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ196百万円減少しております。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,219	28,338
受取手形及び売掛金	198,477	197,637
商品	5,550	5,058
製品	68,149	70,911
半製品	7,874	8,189
原材料	25,054	24,934
仕掛品	13,290	10,368
その他	34,000	32,784
貸倒引当金	△771	△758
流動資産合計	382,846	377,465
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	167,485	145,134
その他	176,996	196,346
有形固定資産合計	344,482	341,481
無形固定資産	13,408	14,309
投資その他の資産		
投資有価証券	49,859	50,005
その他	36,230	33,732
貸倒引当金	△771	△0
投資その他の資産合計	85,318	83,738
固定資産合計	443,208	439,528
資産合計	826,055	816,994

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,817	121,465
短期借入金	195,161	175,481
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	4,397	9,912
引当金	7,051	12,551
その他	41,020	34,139
流動負債合計	381,447	373,551
固定負債		
長期借入金	184,317	170,009
退職給付引当金	18,719	18,892
その他の引当金	5,319	4,915
その他	7,547	7,262
固定負債合計	215,904	201,080
負債合計	597,352	574,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,070	30,289
利益剰余金	121,908	124,124
自己株式	△974	△950
株主資本合計	191,638	194,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,440	4,827
繰延ヘッジ損益	△6	△14
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	△3,482	△1,120
評価・換算差額等合計	3,766	4,509
新株予約権	143	143
少数株主持分	33,154	43,611
純資産合計	228,702	242,361
負債純資産合計	826,055	816,994

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	193,281
売上原価	162,409
売上総利益	30,872
販売費及び一般管理費	27,358
営業利益	3,513
営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	676
為替差益	1,860
その他	1,403
営業外収益合計	4,018
営業外費用	
支払利息	1,600
持分法による投資損失	611
その他	270
営業外費用合計	2,483
経常利益	5,049
特別損失	
固定資産除却損	327
特別損失合計	327
税金等調整前四半期純利益	4,721
法人税、住民税及び事業税	2,567
少数株主損失(△)	△859
四半期純利益	3,013

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,095	50,125	74,225	11,835	193,281	-	193,281
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,943	22,619	5,033	20,076	80,673	(80,673)	-
計	90,038	72,744	79,259	31,912	273,955	(80,673)	193,281
営業利益又は営業損失(△)	1,465	△952	2,236	763	3,513	-	3,513

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	169,213	24,067	193,281	-	193,281
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,419	888	19,308	(19,308)	-
計	187,633	24,956	212,589	(19,308)	193,281
営業利益	2,473	1,040	3,513	-	3,513

海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	49,023	19,725	68,749
2. 連結売上高			193,281
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	10.2	35.6

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	191,674
II 売上原価	152,315
売上総利益	39,358
III 販売費及び一般管理費	25,468
営業利益	13,890
IV 営業外収益	2,846
受取利息及び受取配当金	747
その他営業外収益	2,099
V 営業外費用	1,894
支払利息	1,278
持分法による投資損失	467
その他営業外費用	148
経常利益	14,842
VI 特別利益	14
VII 特別損失	211
税金等調整前四半期純利益	14,645
法人税等	7,184
少数株主利益	191
四半期純利益	7,269

(2) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	64,814	48,159	67,750	10,949	191,674
営業利益	3,300	162	9,907	519	13,890